

2019年度 第2四半期 決算説明会

2019年 11月 6日

住友商事株式会社

100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919

1. 2019年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

2. 中期経営計画2020 進捗状況

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

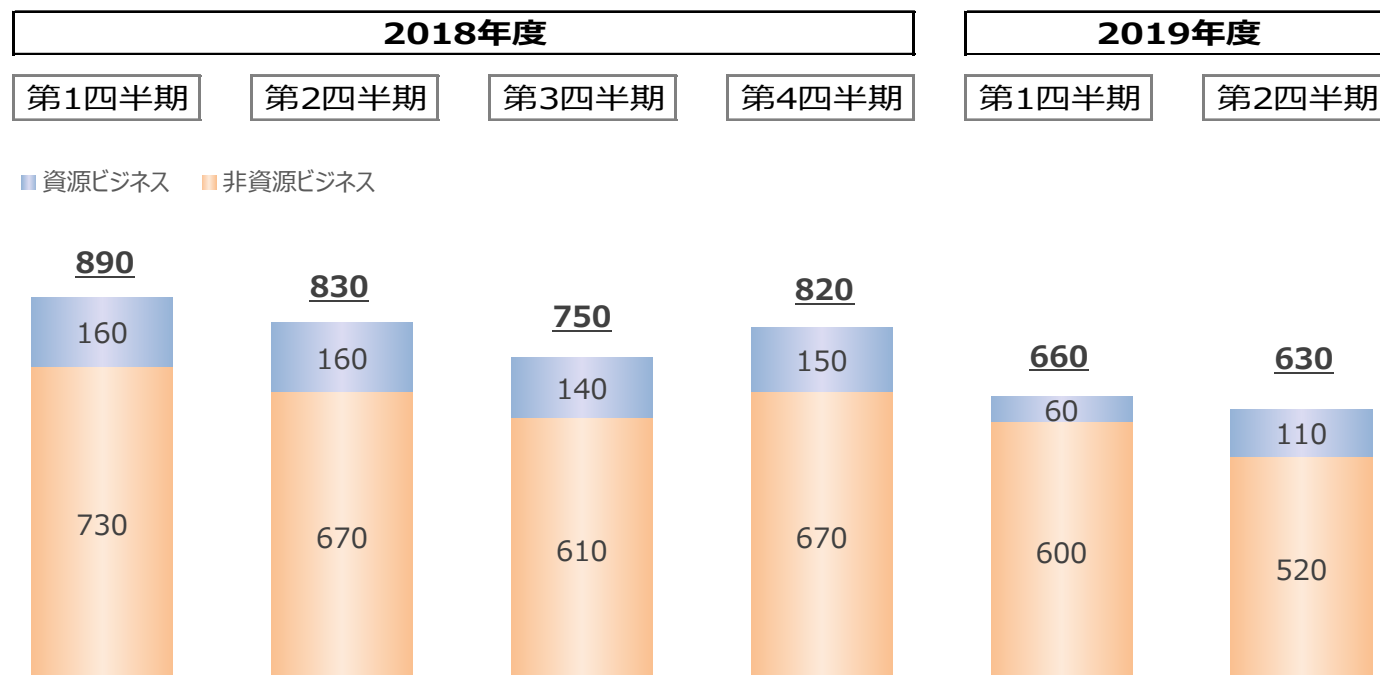
1. 2019年度 第2四半期決算総括 及び 通期見通し

1-1. 2019年度 第2四半期実績（当期利益）

(単位:億円)	2018年度 第2四半期実績 ①	第1四半期 単独	第2四半期 単独	2019年度 第2四半期実績 ②	前年同期比 ②-①
当期利益	1,793	797	727	1,524	△269
一過性損益	約 +70	約 +140	約 +90	約 +230	約 +160
一過性を除く業績	約 1,720	約 660	約 630	約 1,290	約 △430
内、資源ビジネス *1	320	60	110	170	△150
内、非資源ビジネス *2	1,400	600	520	1,120	△280

<一過性を除く業績 四半期推移>

(単位：億円)



*1 一過性を除く業績の内、資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 非資源ビジネスは全社計から資源ビジネスを差し引いて算出しております。

< 2019年度 第2四半期実績の概要 >

【一過性を除く業績概要】

■ 資源ビジネス

- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 減益
- ✓ 豪州石炭事業 減益

■ 非資源ビジネス

- ✓ 北米鋼管事業 減益
- ✓ 自動車関連事業 減益
- ✓ 電力EPC案件 建設進捗 及び 不動産事業 堅調

(参考) 主要指標		2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)		110.26	108.60
金利	LIBOR 6M(YEN)	0.02%	△0.02%
	LIBOR 6M(US\$)	2.52%	2.30%
銅※ (US\$/MT)		6,916	6,167
亜鉛 (US\$/MT)		2,824	2,554
ニッケル (US\$/lb)		6.29	6.32
鉄鉱石※ (US\$/MT)		70	92
石炭	原料炭 (US\$/MT)	193	184
	一般炭 (US\$/MT)	111	74
原油	Brent※ (US\$/bbl)	72	66
	WTI (US\$/bbl)	69	58

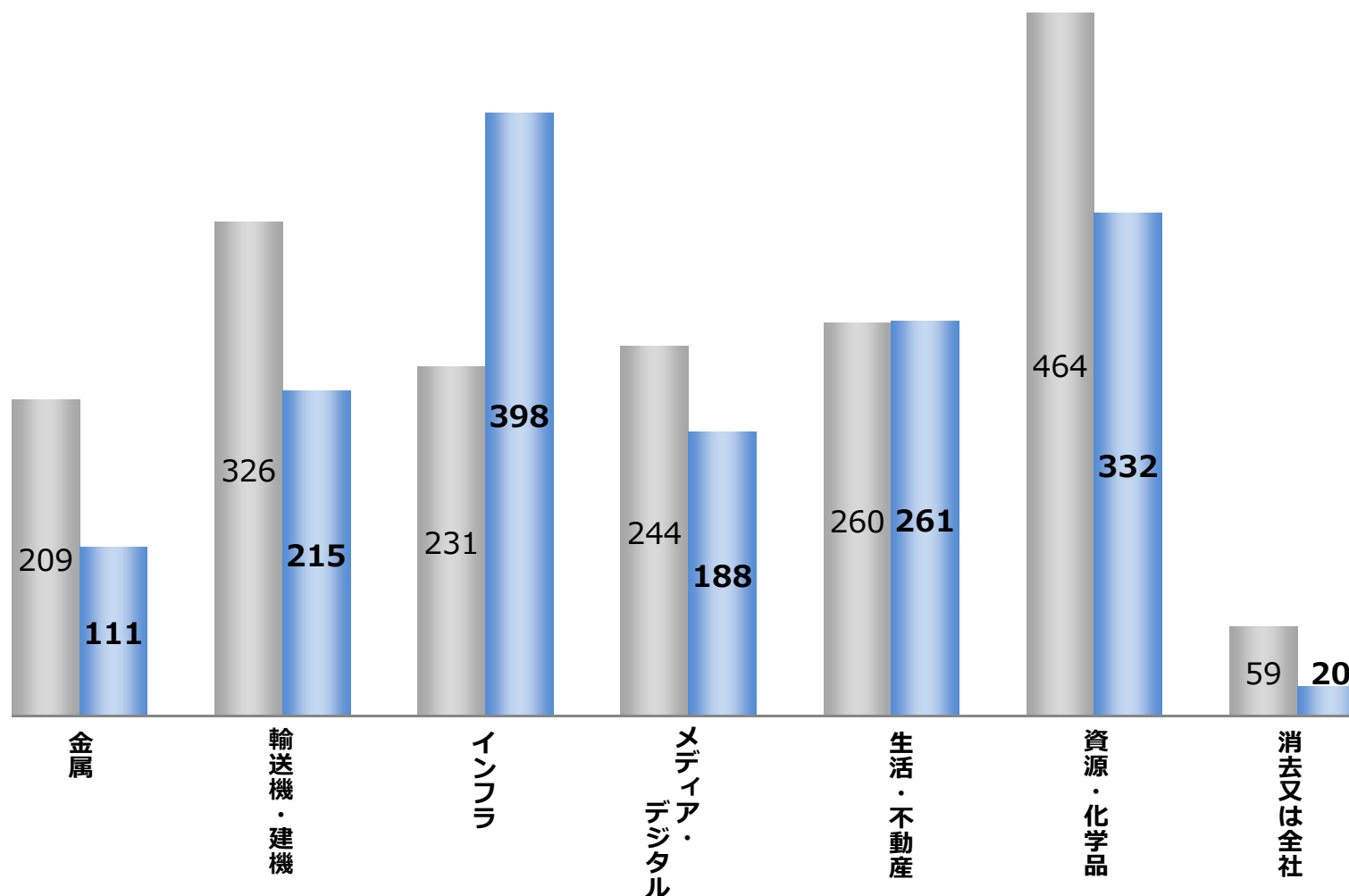
* ※印の商品は1-6月、その他の商品は4-9月の価格を記載

* 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格

1-2. 2019年度 第2四半期実績（セグメント別 当期利益）

■ 2018年度 第2四半期実績 ■ 2019年度 第2四半期実績

（単位：億円）



各セグメントに含まれる一過性損益の影響（左：前年同期、右：当期）

±0	±0	△20	±0	±0	+80	+30	±0	+10	+70	+40	+80	±0	±0
----	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	----	----

* 2018年10月1日付の機構改正に伴い、2018年度 第2四半期実績は組み替えて表示しております。

〈 2019年度 第2四半期実績の概要 〉 【 セグメント別業績概要 】

■ 金属

- ✓ 北米鋼管事業 減益
- ✓ 海外スチールサービスセンター事業 減益

■ 輸送機・建機

- ✓ リース事業 堅調
- ✓ 建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ✓ 自動車製造事業 減益

■ インフラ

- ✓ 大型EPC案件 建設進捗
- ✓ 発電事業 堅調

■ メディア・デジタル

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 前年同期
ミャンマー通信事業の決算期変更あり

■ 生活・不動産

- ✓ 国内主要事業会社 堅調
- ✓ 不動産事業 堅調

■ 資源・化学品

- ✓ ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 減益
- ✓ マダガスカルニッケル事業 減益
- ✓ 豪州石炭事業 減益

1-3. 2019年度 第2四半期実績（キャッシュ・フロー／財政状態）

● キャッシュ・フロー実績

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
営業活動	+ 890	+ 662
投資活動	△ 137	△ 1,103
フリーキャッシュ・フロー	+ 753	△ 441
▽		
<キャッシュ・イン>		
基礎収益キャッシュ・フロー *1	+ 1,575	+ 1,555
(内、持分法投資先からの配当)	(+ 613)	(+ 717)
減価償却費 及び 無形資産償却費	+ 560	+ 773
資産入替による回収	約 + 1,100	約 + 600
その他の資金移動	約 △ 1,100	約 △ 1,300
<キャッシュ・アウト>		
投融資実行	約 △ 1,300	約 △ 2,000

〈 2019年度 第2四半期実績の概要 〉

■ 基礎収益キャッシュ・フロー

- ✓ コアビジネスが着実にキャッシュを創出

■ 資産入替による回収

- ✓ 英国洋上風力発電事業 売却
- ✓ 航空機エンジンリース事業 共同事業化 等

■ 投融資実行

- ✓ 北欧駐車場事業 買収
- ✓ 国内不動産案件 取得 等

■ その他の資金移動

- ✓ 運転資金の増加 等

*1 基礎収益キャッシュ・フロー = 基礎収益 - 持分法による投資損益
+ 持分法投資先からの配当

基礎収益 = (売上総利益 + 販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)
+ 利息収支 + 受取配当金) × (1 - 税率) + 持分法による投資損益

● 財政状態

2018年度末		2019年度第2四半期末	
総資産 7.9兆円		総資産 8.2兆円	
流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.0兆円	流動資産 3.5兆円	その他の負債 2.3兆円
非流動資産 4.4兆円	有利子負債*2 3.1兆円	非流動資産 4.7兆円	有利子負債*2 3.2兆円
	〔現預金Net後〕 2.4兆円		〔現預金Net後〕 2.5兆円
	株主資本*3 2.8兆円		株主資本*3 2.7兆円
D/E Ratio(Net) : 0.9		D/E Ratio(Net) : 0.9	

〈 2019年度 第2四半期実績の概要 〉

■ 総資産 +2,863億円

(79,165億円→82,029億円)

- ✓ IFRS第16号「リース」適用による影響
(約+3,900億円)
- ✓ 円高の影響による減少
(約△1,500億円)

■ 株主資本 △638億円

(27,715億円→27,077億円)

- ✓ 当期利益の積み上げ
- ✓ 配当金の支払
- ✓ 円高の影響による減少 等

	2018年度末	2019年度 第2四半期末
為替 (YEN/US\$)	110.99	107.92

*2 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計 (リース負債は含まず)

*3 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

1-4. 2019年度 通期見通し

(単位:億円)	2019年度 期初予想 (19/5月公表) ①	2019年度 通期見通し (19/11月公表) ②	上期実績 ③	下期見通し ④	期初予想比 ②-①	上下比 ④-③
当期利益	3,400	3,000	1,524	1,476	△400	△48
一過性損益	-	約 +230	約 +230	-	約 +230	約 △230
一過性を除く業績	約 3,400	約 2,770	約 1,290	約 1,480	約 △630	約 +190
内、資源ビジネス	440	340	170	170	△100	±0
内、非資源ビジネス	2,960	2,430	1,120	1,310	△530	+190

〈一過性を除く業績の概要〉

■ 期初予想比

- 資源ビジネス : ・資源価格下落の影響
・マダガスカルニッケル事業 操業低調
- 非資源ビジネス : ・北米鋼管事業 需要回復の遅れ
・自動車関連事業 低調

■ 上下比

- 資源ビジネス : ・資源価格下落の影響
・マダガスカルニッケル事業 下期操業改善
- 非資源ビジネス : ・不動産事業 堅調
・自動車関連事業 業績改善

(参考) 主要指標	2019年度 期初予想	2019年度 通期見通し	第2四半期 実績
為替 (YEN/US\$)	110.00	110.00	108.60
金利			
LIBOR 6M(YEN)	0.01%	△0.05%	△0.02%
LIBOR 6M(US\$)	2.70%	2.00%	2.30%
銅※ (US\$/MT)	6,878	6,107	6,167
亜鉛 (US\$/MT)	2,700	2,692	2,554
ニッケル (US\$/lb)	6.48	7.05	6.32
鉄鉱石※ (US\$/MT)	86	92	92
石炭			
原料炭 (US\$/MT)	214	169	184
一般炭 (US\$/MT)	89	69	74
原油			
Brent※ (US\$/bbl)	61	65	66
WTI (US\$/bbl)	53	57	58

- * ※印の商品は1-12月（実績 1-6月）価格を記載、
その他の商品は4-3月（実績 4-9月）の価格を記載
- * 原料炭…市場情報に基づく一般的な取引価格
- * 為替の影響（予想）…1円/US\$の変動で±10億円

1-5. 2019年度 通期見通し（セグメント別）

(単位:億円)	2019年度 期初予想 (19/5月公表) ①	2019年度 通期見通し (19/11月公表) ②	2019年度 通期見通し (19/11月公表) ③ ④		期初予想比 ②-①	<通期見通しの概要>	上下比 ④-③
			上期実績	下期見通し			
金属	380	200	111	89	△180	・北米鋼管事業 需要回復の遅れ ・海外スチールサービスセンター事業 低調	△23
輸送機・建機	750	570	215	355	△180	・自動車製造事業 低調 ・米国タイヤ事業 再編効果の遅れ	+140
インフラ	630	630	398	232	±0	・発電事業 堅調 ・大型EPC案件 建設進捗	△166
メディア・デジタル	460	460	188	272	±0	・国内主要事業会社 堅調	+84
生活・不動産	520	520	261	259	±0	・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調	△1
資源・化学品	660	620	332	288	△40	・資源価格下落の影響	△44
事業部門 計	3,400	3,000	1,505	1,495	△400		△9
消去又は全社	-	-	20	△20	-		△39
合計	3,400	3,000	1,524	1,476	△400		△48

1-6. 2019年度 年間配当予想

基本方針

長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、
中長期的な利益成長による配当額増加を目指す

中計2020 配当方針

連結配当性向30%程度を目安に、
基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案の上、配当額を決定

配当金

2019年度

【年間配当予想（2019年11月公表）】

- ・当期利益の通期見通し3,000億円への修正を踏まえ、
普通配当 70円/株（配当性向 29.1%）
（中間 35円/株、期末 35円/株）
- ・上記に加え、創立100周年記念配当10円/株を
中間配当に併せて実施

⇒年間配当金 80円/株（予定）（配当性向 33.3%）
（中間 45円/株、期末 35円/株（予定））

【期初予想（2019年5月公表）】

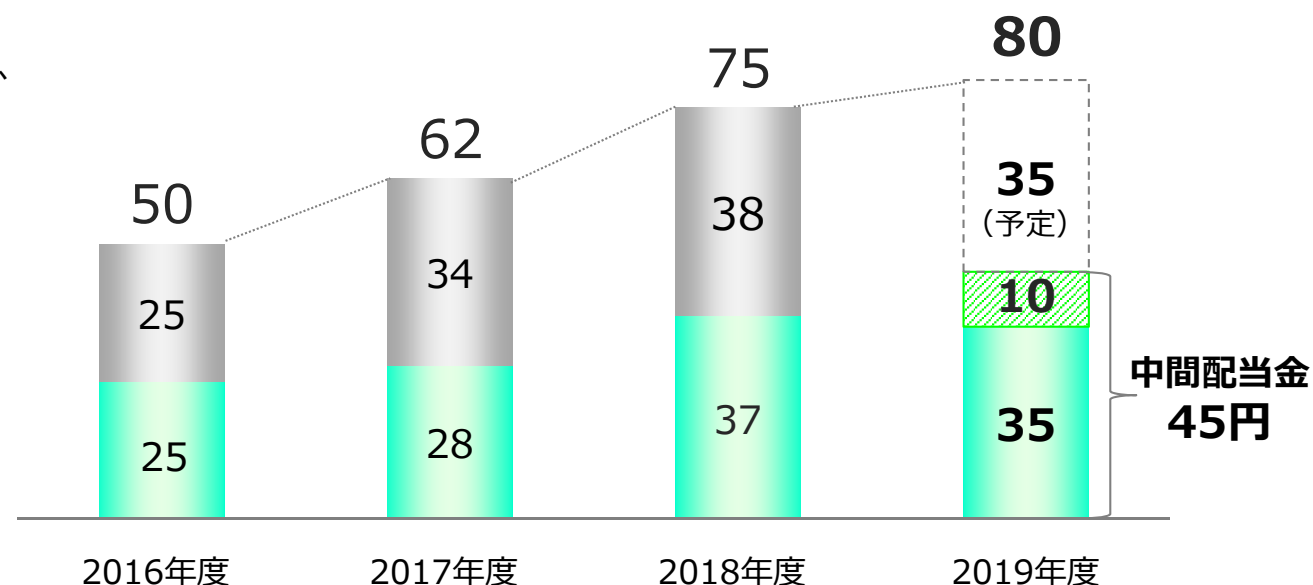
普通配当 80円/株（配当性向 29.4%）に加え、
創立100周年記念配当10円/株を予定

⇒年間配当金 90円/株（配当性向 33.1%）
（中間 50円/株、期末 40円/株）

<1株当たり配当金>

（単位：円）

■ 中間配当金 ■ 記念配当金 ■ 期末配当金



2. 中期経営計画2020 進捗状況

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

成長戦略の推進

成長戦略_1

既存事業のバリューアップ

成長戦略_2

次世代新規ビジネス創出

成長戦略_3

プラットフォーム事業の
連携深化

事業支援機能の拡充

経営基盤の強化

ガバナンスの高度化

人材戦略の高度化

財務健全性の向上

2-2. 中期経営計画2020 主な定量目標

		計画	進捗 (2019年9月末時点)
当期利益	2018年度	3,200億円	3,205億円 (実績)
	2019年度	3,000億円 (見直し後)	1,524億円
3年合計投融資		1兆3,000億円	5,000億円
3年合計配当後 フリーキャッシュ・フロー		2,000億円 以上	400億円

2-3. 中期経営計画2020 キャッシュフロー計画進捗

(単位：億円)

約18,000

約18,000

Cash In

Cash Out

基礎収益
CF

配当
(約3,000)

減価償却費

投融資
(約13,000)

資産削減/
その他資金
移動

(約6,000)

有利子負債返済
(約2,000)

3年合計計画

(2018年4月～2021年3月)

CF収益
約12,000

〈キャッシュ・フロー実績〉

■ 基礎収益キャッシュ・フロー
(実績4,500億円)

■ その他の資金移動
(実績△2,500億円)

✓ 持分法投資先からの配当増加 ✓ 運転資金の増加 等

■ 資産入替による回収
(実績3,000億円)

✓ 米国タイヤ事業再編
✓ インドネシア商業銀行売却 等

9,300

9,300

Cash In

Cash Out

4,500

1,400

1,900

5,000

資産削減
3,000

その他
資金移動
2,500

2,000：新規投融資
2,300：追加・更新投資
700：次世代新規ビジネス

配当後
FCF
400

CF収益
6,400

累計実績

(2018年4月～2019年9月)

2-4. 投融資実績内訳 既存事業のバリューアップ

新規投融資

2,000 億円

- 欧州洋上風力発電事業参画
- 国内、海外不動産取得
- 米国スチールサービスセンター事業買収
- チリ銅鉱山事業ケブラダ・ブランカ権益取得
- ベトナム石炭火力発電事業参画
- インド特殊鋼事業参画

追加・更新 投資

2,300 億円

- リース・レンタル資産積み増し
- SCSK 設備投資 等



欧州洋上風力発電事業



ミネアポリスオフィスビル



米国建機レンタル事業



SCSK 設備投資

次世代新規
ビジネス

700 億円

3つの成長分野に3年 合計3,000億円程度を資金投下

- ① テクノロジー × イノベーション（第四次産業革命領域）
- ② ヘルスケア
- ③ 社会インフラ

テクノロジー
×
イノベーション



ノルウェー
石油ガス関連ベンチャー
(Sekal)

ヘルスケア



マレーシア
マネージドケア事業

社会インフラ



北欧
駐車場事業
(Aimo-Park)

中期経営計画2020後半における重点項目

1

新規優良アセットの着実な積み増し

2

低採算事業の早期立て直し

3

大型仕掛案件の収益改善

中期経営計画2020

～新たな価値創造への飽くなき挑戦～

Appendix

1. 連結包括利益計算書の概要	(P.19)
2. 連結キャッシュ・フロー計算書の概要	(P.20)
3. 連結財政状態計算書の概要	(P.21)
4. セグメント別投融資実績	(P.22)
5. セグメント別業績概要	(P.23-33)
6. セグメント情報（補足：生活・不動産、資源・化学品事業部門）	(P.34-35)
7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移	(P.36-37)
8. 業績推移	(P.38-39)
9. 中期経営計画の推移	(P.40)
10. 株主構成推移	(P.41)

1. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)	2018年度 第2四半期実績 (2018/4-9)	2019年度 第2四半期実績 (2019/4-9)	前年同期比		2019年度第2四半期実績の概要
			金額	増減率	
収益	24,799	26,366	+1,567	6%	«売上総利益» ・資源価格下落の影響 ・北米鋼管事業 減益 ・電力EPC案件 建設進捗 ・SCSK 堅調 ・建機販売 及び 建機以外の事業 堅調 等 «持分法による投資損益» ・資源価格下落の影響 ・自動車関連事業 減益 ・前年同期 ミャンマー通信事業の決算期変更あり 等 «有価証券損益/固定資産損益/その他の損益» ・当期 英国洋上風力発電事業 売却、 ジックス株主再編に係る一過性利益 等
売上総利益	4,512	4,469	△ 43	△1%	
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△3,160 (△25)	△ 3,237 (△19)	△ 78 (+5)	△3% (21%)	
利息収支	△55	△ 103	△ 48	△86%	
受取配当金	72	66	△ 6	△8%	
持分法による投資損益	827	585	△ 243	△29%	
有価証券損益	54	157	+102	188%	
固定資産損益	6	31	+25	450%	
その他の損益	19	45	+26	135%	
税引前利益	2,276	2,012	△ 264	△12%	
法人所得税費用	△413	△ 398	+15	4%	
四半期利益	1,863	1,614	△ 249	△13%	
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者	1,793	1,524	△ 269	△ 15%	
非支配持分	70	90	+20	29%	
基礎収益	1,789	1,423	△ 366	△21%	
四半期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	2,665	377	△ 2,287	△86%	

	2018/9期	2019/9期	増減	増減率
期中平均rate (円/US\$)	110.26	108.60	△1.66	△1.5%

2. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)	2018年度 第2四半期実績 (2018/4-9)	2019年度 第2四半期実績 (2019/4-9)	前年同期比	2019年度第2四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	662	△ 228	«営業活動によるキャッシュ・フロー» ・ITビジネスが着実に資金を創出 ・J:COM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当 ・運転資金の増加 «投資活動によるキャッシュ・フロー» ・有形固定資産等の収支 国内不動産取得及び売却 等 ・投資・有価証券等の収支 北欧駐車場事業会社 買収 米国スチールセンター事業買収 航空機エンジン事業の共同事業化 英国洋上風力発電事業売却 アジア青果事業売却 等 ・貸付金の収支 グループファイナンスの貸付・回収 等
基礎収益キャッシュ・フロー*	1,575	1,555	△ 20	
(基礎収益)	(1,789)	(1,423)	(△366)	
(持分法による投資損益)	(△827)	(△585)	(+243)	
(持分法投資先からの配当)	(613)	(717)	(+104)	
減価償却費及び無形資産償却費*	560	773	+213	
その他(営業資産・負債の増減等)	△1,245	△ 1,666	△ 421	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△ 1,103	△ 966	
有形固定資産等の収支	△587	△ 489	+99	
投資・有価証券等の収支	191	△ 565	△ 756	
貸付金の収支	259	△ 49	△ 308	
フリーキャッシュ・フロー	753	△ 441	△ 1,194	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	408	+966	

* セグメント情報

(単位:億円)	基礎収益キャッシュ・フロー			減価償却費及び無形資産償却費		
	2018年度第2四半期	2019年度第2四半期	前年同期比	2018年度第2四半期	2019年度第2四半期	前年同期比
金属	171	93	△ 78	55	56	+ 1
輸送機・建機	190	212	+ 22	182	199	+ 17
インフラ	193	303	+ 110	34	42	+ 8
メディア・デジタル	326	335	+ 10	52	86	+ 34
生活・不動産	192	154	△ 37	77	187	+ 110
資源・化学品	371	283	△ 88	104	108	+ 4
計	1,444	1,381	△ 63	504	678	+ 174
消去又は全社	131	174	+ 43	56	95	+ 38
連結	1,575	1,555	△ 20	560	773	+ 213

3. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)	2018年度末 実績 (2019/3末)	2019年度 第2四半期末実績 (2019/9末)	前期末比	2019年度第2四半期末実績の概要
資産	79,165	82,029	+2,863	«営業債権及びその他の債権（流動/非流動）» ・減少：会計基準（IAS28号）変更に伴う影響 期末取引集中の反動 等 «棚卸資産» ・増加：会計基準（IFRS16号）変更に伴う影響 販売用不動産新規取得 等 «持分法で会計処理されている投資» ・減少：配当による回収 等 «有形固定資産 / 無形資産» ・増加：会計基準（IFRS16号）変更に伴う影響 等 «リース負債» ・増加：会計基準（IFRS16号）変更に伴う影響 等 «株主資本» ・利益剰余金 +567 (20,613→21,180) 内、会計基準変更（IAS28号/IFRS16号）に伴う影響 △533 ・在外営業活動体の換算差額 △797 (995→198) ・FVTOCIの金融資産 △168 (1,590→1,422)
流動資産	35,477	34,815	△ 661	
現金及び現金同等物	6,604	6,459	△ 145	
営業債権及びその他の債権	13,405	12,583	△ 822	
棚卸資産	9,252	9,873	+621	
売却目的保有資産	560	-	△ 560	
その他の流動資産	3,294	3,449	+155	
非流動資産	43,689	47,213	+3,524	
持分法で会計処理されている投資	21,305	20,857	△ 448	
営業債権及びその他の債権	3,714	3,707	△ 7	
有形固定資産 / 無形資産	10,064	13,656	+3,592	
負債（流動/非流動）	50,103	53,576	+3,473	
営業債務及びその他の債務	12,363	11,020	△ 1,343	
リース負債	684	4,962	+4,279	
売却目的保有資産に関わる負債	88	-	△ 88	
有利子負債（社債及び借入金）	30,980	31,913	+933	
※ 上段はが、下段は現預金、後	(24,271)	(25,354)	(+1,083)	
資本	29,062	28,453	△ 609	
株主資本	27,715	27,077	△ 638	
株主資本比率	35.0%	33.0%	2.0pt悪化	
DER（Net）	0.9	0.9	±0.0pt	

為替レート(US\$)	2019/3末	2019/9末	増減	増減率
期末	110.99	107.92	△ 3.07	△2.8%

4. セグメント別投融資実績

	投融資額（億円）	主な投融資実績
	実績 (18/4-19/9)	
金属	520	・ インド 特殊鋼事業 ・ ノルウェー 石油ガス関連ベンチャーへの出資
輸送機・建機	1,120	・ リース・レンタル資産 積み増し ・ 北欧駐車場事業
インフラ	1,110	・ 欧州洋上風力発電事業（フランス・ベルギー） ・ ベトナム 石炭火力発電事業
メディア・デジタル	520	・ SCSK 金融向けシステム開発・システム検証会社 完全子会社化 ・ SCSK 設備投資
生活・不動産	990	・ 国内/海外不動産取得 ・ マレーシア マネージドケア事業
資源・化学品	780	・ チリ 銅鉱山事業 ケブラダ・ブランカ権益取得 ・ ウクライナ 農業資材直販事業
合計	5,000	3年合計計画 13,000

5. セグメント別業績概要（1）（金属事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	209	111	200	380

(一過性損益) (0) (0)

売上総利益	737	584
販売費及び一般管理費	△ 495	△ 470
持分法による投資損益	50	42

総資産	12,452	12,105
-----	--------	--------

(19/3末)

基礎収益CF	171	93
減価償却	55	56

＜前年同期比（△97億円）の主な増減要因＞

- ・ **鋼材**
海外スチールサービスセンター事業 減益
- ・ **非鉄**
マレーシアアルミニウム製錬事業 アルミ市況軟調
- ・ **鋼管**
北米鋼管事業 減益

＜通期見通し＞

- ・ 北米鋼管事業 需要回復の遅れ
- ・ 海外スチールサービスセンター事業 低調

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：200億円）】

- ・ 米国スチールサービスセンター事業の買収（2019年6月）
- ・ ノルウェーにおける石油ガス関連ベンチャーへの出資（2019年7月）

【入替】

- ・ 住商特殊鋼の売却（2019年8月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
住友商事グローバルメタルズグループ*	35	32	68	101
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	14	6	21	21
ERYNGIUM	3	4	7	5
EDGEN GROUP	14	△8	1	25

持分比率
(2019年9月末)

事業内容

100.00	%	鋼材・非鉄金属製品の国内外取引及びその関連事業
20.00	%	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業
100.00	%	油井機器用金属部品の加工・販売を行うHOWCO groupの持株会社
100.00	%	イギリス・産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター

* 2018年4月1日を効力発生日として、当社金属事業の一部を住友商事グローバルメタルズに継承しており、FY19も引き続き事業継承を予定しています。
また、住商メタレックスは2018年4月より住友商事グローバルメタルズの完全子会社となったため、FY18実績からは同社の業績も含まれます。

5. セグメント別業績概要（2）（輸送機・建機事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	326	215	570	750

(一過性損益) (約△20) (0)

売上総利益	765	797
販売費及び一般管理費	△ 617	△ 680
持分法による投資損益	270	180

総資産	17,525	17,527
-----	--------	--------

(19/3末)

基礎収益CF	190	212
減価償却	182	199

＜前年同期比（△112億円）の主な増減要因＞

- ・リース事業 堅調
- ・建機販売 及び 建機レンタル事業 堅調
- ・自動車製造事業 減益
- ・TBC 新リース会計導入に伴う費用増
- ・前期 インドネシア商業銀行（BTPN）売却

- ・前年同期 TBC再編に伴う一過性損失あり（約△20億円）

＜通期見通し＞

- ・自動車製造事業 低調
- ・TBC 再編効果遅れ 及び 新リース会計導入に伴う費用増
- ・三井住友ファイナンス&リース（SMFL）当社独自に織込んだ増益計画を修正

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：670億円）】

- ・レンタル資産積み増し
- ・北欧駐車場事業会社 Q-Park（※）の買収（2019年4月） ※Aimo-Parkへ社名変更（2019年9月）
- ・自動車ブレーキ関連部品製造会社 浅間技研工業の買収（2019年9月）

【入替】

- ・航空機エンジンリース事業の共同事業化完了（2019年4月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,2}	146	160	321	369
インドネシア自動車金融事業会社	25	25	55	55
住友三井オートサービス ^{*3}	30	18	34	34
住友商事パワー&モビリティ ^{*1,4}	7	7	8	8
TBC ^{*5}	△ 2	△ 5	-	-

持分比率
(2019年9月末)

事業内容

50.00	%	総合リース
-		インドネシアにおける自動車(二輪・四輪)ファイナンス事業
34.00	%	自動車及び自動車関連商品のリース事業
100.00	%	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引
50.00	%	米国におけるタイヤ卸・小売事業

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。各社の当セグメント持分比率/全社持分割合は以下の通りです。

三井住友ファイナンス&リース：45/50、住友商事パワー&モビリティ：60/100

*2 リース事業再編に伴い、2018年12月より同社への出資比率を40%から50%に引き上げております。

*3 リース事業再編に伴い、2019年1月より同社への出資比率を46%から34%に引き下げしております。

*4 同社は2019年10月1日付で住商機電貿易から住友商事パワー&モビリティへ社名変更致しました。

*5 同社は2019年度業績予想の公表を差し控えていることから、当社持分損益についても同様としております。

5. セグメント別業績概要（3）（インフラ事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	231	398	630	630
(一過性損益)	(0)	(約+80)		

売上総利益	486	661
販売費及び一般管理費	△ 278	△ 285
持分法による投資損益	79	68

総資産	9,231	9,182
	(19/3末)	

基礎収益CF	193	303
減価償却	34	42

＜前年同期比（+167億円）の主な増減要因＞

- ・発電所建設大型EPC*案件 建設進捗
- ・発電事業 堅調

＜通期見通し＞

- ・発電事業 堅調
- ・大型EPC案件 建設進捗

- ・当期 発電事業分野における一過性利益等（約+80億円）

*EPC: Engineering, Procurement & Construction

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：490億円）】

- ・アラブ首長国連邦シャルジャ首長国におけるガス焚き複合火力発電事業（ハムリヤ）への参画（2019年6月）
- ・ベトナムにおける石炭火力発電事業（バンフォン1）への参画（2019年8月）

【入替】

- ・英国における洋上風力発電事業（レースバンク）の当社再生可能エネルギーファンドへの売却（2019年4月）

その他トピックス

- ・ハノイ市北部におけるスマートシティ開発に関する合併会社設立(2019年10月)

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
住商グローバル・ロジスティクス	11	11	25	25
SUMMIT SOUTHERN CROSS POWER HOLDINGS	5	9	15	15

持分比率
(2019年9月末)

事業内容

100.00	%	総合物流サービス業
100.00	%	豪州における発電事業の開発・権益保有・運営

5. セグメント別業績概要（４） （メディア・デジタル事業部門）

【主要指標】

	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
(単位：億円)				
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	244	188	460	460
(一過性損益)	(約+30)	(0)		

売上総利益	428	488
販売費及び一般管理費	△ 341	△ 368
持分法による投資損益	246	198

総資産	8,132	8,587
	(19/3末)	

基礎収益CF	326	335
減価償却	52	86

＜前年同期比（△57億円）の主な増減要因＞

- ・国内主要事業会社 堅調
- ・前年同期 ミャンマー通信事業の決算期変更あり
- ・前年同期 資産入替に伴う一過性利益あり

＜通期見通し＞

- ・国内主要事業会社 堅調

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：120億円）】

- ・SCSK 設備投資（データセンター、ソフトウェア等）
- ・テクノロジー企業へのベンチャー投資
- ・DX推進機能の拡充（技術専門会社・SCSKとのデジタルファンド設立）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
ジュピターテレコム	169	159	324	324
SCSK	55	77	143	143
ジュピターショップチャンネル*	37	35	80	80
ティーガイア	20	20	39	39

持分比率
(2019年9月末)

事業内容

50.00	%	ケーブルテレビ局及び番組供給会社の統括運営
50.75	%	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売
45.00	%	テレビ通販事業
41.89	%	移動体通信回線・端末の販売及びギフトカード事業

* 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。当セグメント持分比率/全社持分割合は30/45です。

5. セグメント別業績概要（5）（生活・不動産事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	260	261	520	520

(一過性損益) (約+10) (約+70)

売上総利益	1,079	1,058
販売費及び一般管理費	△ 834	△ 855
持分法による投資損益	58	52

総資産	12,433	15,121
-----	--------	--------

(19/3末)

基礎収益CF	192	154
減価償却	77	187

＜前年同期比（+1億円）の主な増減要因＞

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・前年同期 米国オフィスビル事業 資産入替あり

＜通期見通し＞

- ・国内主要事業会社 及び 不動産事業 堅調
- ・当期 その他一過性利益（約+70億円）
- ・前年同期 資産入替に伴う一過性利益あり（約+10億円）

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：330億円）】

- ・国内不動産案件 取得
- ・インド マンション開発事業 追加投資（2019年5月）
- ・サミット 新規出店準備・店舗改装等

【入替】

- ・国内不動産案件 売却
- ・SUMIFRU SINGAPORE 売却（2019年7月）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
サミット	28	25	50	50
住商フーズ	15	14	26	26
SUMIFRU SINGAPORE*	17	13	13	18
米国住宅事業会社	6	12	22	22
FYFFES	8	9	7	7
トモズ	7	8	15	15
住商ビルマネージメント	12	7	11	11
住商セメント	5	5	12	12
SUMMIT FORESTS NEW ZEALAND	8	4	14	14
住商リアルティ・マネジメント	5	3	16	16

* 同社は2019年7月に売却を完了していることから、持分比率についてはNAと表示しております。

持分比率
(2019年9月末)

事業内容

100.00	%	スーパーマーケット
100.00	%	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
NA		生鮮青果物の生産・販売
100.00	%	賃貸住宅事業への投資及び宅地造成事業
100.00	%	欧州並びに米州での青果物生産及び卸売業
100.00	%	調剤併設型ドラッグストアチェーン
100.00	%	オフィスビル等の運営・管理・企画コンサルティング
100.00	%	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
100.00	%	森林資産の保有、ファイナンス、原木伐採、販売、植育林
100.00	%	不動産のアセット・マネジメント業務

5. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

【主要指標】

(単位：億円)	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	(参考) 期初予想
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	464	332	620	660

(一過性損益) (約+40) (約+80)

売上総利益	967	822
販売費及び一般管理費	△ 481	△ 502
持分法による投資損益	103	28

総資産	17,010	16,300
-----	--------	--------

(19/3末)

基礎収益CF	371	283
減価償却	104	108

<前年同期比（△132億円）の主な増減要因>

・資源・エネルギー

ボリビア銀・亜鉛・鉛事業 市況価格下落及び販売数量減
マダガスカルニッケル事業 コバルト市況価格下落
豪州石炭事業 市況価格下落

・化学品・エレクトロニクス

化学品・半導体ビジネス 市況悪化

- ・当期 ジクシス株主再編に係る一過性利益（約+70億円）
- ・当期 マダガスカルニッケル事業 未還付VATに係る引当金取崩し益（約+30億円）
- ・当期 マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失（約△40億円）
- ・当期 その他一過性損益（約+20億円）
- ・前年同期 資源・エネルギー分野における一過性損益あり（約+40億円）

<通期見通し>

- ・資源価格下落の影響

主な投融資・入替実績

【投融資（2Q累計：200億円）】

- ・インド・マヒンドラグループの農薬輸入販売事業への参画（2019年4月）
- ・チリ銅事業ケブラダ・ブランカ 開発進捗（2019年9月）

その他トピックス

- ・豪州石炭事業 クレアモント権益買い増し（2019年9月）

5. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

【連結業績に与える影響が大きい会社】

会社名	持分損益（単位：億円）			
	FY18 2Q累計	FY19 2Q累計	FY19 見通し	（参考） 期初予想
ORESTEEL INVESTMENTS	82	81	180	181
豪州石炭事業会社	101	69	100	162
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社	119	41	70	93
PACIFIC SUMMIT ENERGY	17	39	29	29
ブラジル鉄鉱石事業会社	10	24	42	25
スミトロニクスグループ	19	22	41	41
住友商事ケミカル	17	15	34	36
SC MINERALS AMERICA	33	12	31	41
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	13	11	24	33
エルエヌジージャパン	3	11	36	33
北海油田事業権益保有会社	12	10	10	10
SUMMIT RURAL WA	8	9	10	8
SUMI AGRO EUROPE	7	9	20	19
米国タイトオイル・シェールガス事業会社	3	2	0	△ 4
矽銅・モリブデン鉱山事業会社	△ 4	△ 3	△ 12	△ 9
マダガスカルニッケル事業会社	△ 82	△ 103	△ 168	△ 174

持分比率
（2019年9月末）

事業内容

49.00	%	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資
- *		豪州における石炭事業への投資
100.00	%	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資
100.00	%	米国における天然ガス・電力のトレーディング及びマーケティング、並びにLNG輸出事業
30.00	%	ブラジルにおける鉄鉱石事業
- *		EMS事業（電子機器の受託生産サービス）及び電子材料の貿易取引
100.00	%	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引
100.00	%	米国・モリソン銅鉱山、矽・カンデリア銅鉱山への出資
20.00	%	ペルー銅鉱山への投資
50.00	%	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
- *		英領・ルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売
100.00	%	西豪州における肥料輸入販売
100.00	%	欧州における農業資材販売会社への出資
100.00	%	米国における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産
13.50	%	矽Sierra Gorda銅鉱山における鉱山プロジェクト運営会社への投融資
47.67	%	マダガスカルAmbatovyニッケル鉱山開発プロジェクトへの投資

* 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

【個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト】

【2019年度第2四半期実績】

- 2019年度第2四半期は103億円の赤字

＜2019年4－9月実績＞

ニッケル価格 : \$6.32/lb

ニッケル生産量 : 17,600トン



【2019年度業績見通し】

- 2019年度通期見通しは168億円の赤字 ＜期初計画：174億円の赤字＞

＜2019年度通期見通し＞

ニッケル価格 : \$7.05/lb （期初計画：\$6.48/lb）

ニッケル生産量 : 40,000トン（期初計画：40,000-44,000トン）

→ 上期実績：17,600トン、下期見通し：22,400トン

- 設備におけるリスクは徐々に低減しており、高位安定操業に向けた改善計画は予定通り進捗
但し、上期実績を踏まえ今年度生産見通しは下方修正
- 早期に年間50,000トンを安定生産できる体制を目指す

5. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY18 実績		FY19 実績			FY19 見通し		(参考) 期初予想	センシティビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
原料炭	持分出荷量〔百万MT〕	0.6	1.3	0.4	0.4	0.8	0.5	1.3	1.3	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕*1	193	204	204	164	184	155	169	214	
一般炭	持分出荷量〔百万MT〕	2.3	4.7	1.2	1.4	2.6	3.7	6.3	6.7	4.1億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	111	106	80	68	74	65	69	89	
鉄鉱石*2	持分出荷量〔百万MT〕	2.4	5.0	0.5	2.3	2.8	3.2	6.0	5.8	4.5億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	70	69	83	100	92	92	92	86	
マンガン鉱石*2	持分出荷量〔百万MT〕	0.3	0.6	-	0.3	0.3	0.3	0.6	0.6	0.5億円 (US\$1/MT)
	価格〔US\$/MT〕	328	318	286	271	279	251	265	290	
銅	持分生産量〔万MT〕	2.6	5.4	1.4	1.4	2.8	2.9	5.7	5.7	4.5億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	6,916	6,526	6,220	6,114	6,167	6,047	6,107	6,878	

*1 価格は市場情報に基づく一般的な取引価格を記載しております。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、2Q、4Qのみに含まれております。

5. セグメント別業績概要（6）（資源・化学品事業部門）

資源権益持分生産量及びセンシティビティ

		FY18 実績		FY19 実績			FY19 見通し		(参考) 期初予想	センシティビティ (年間ベース、 価格ヘッジ考慮前、 11月時点)
		1-2Q	通期	1Q	2Q	1-2Q	3-4Q	通期 (11月時点)		
銀	持分生産量〔百万toz〕	6.0	10.6	3.5	1.7	5.2	4.9	10.0	10.0	4億円 (US\$1/toz)
	価格〔US\$/toz〕	15.8	15.4	14.9	17.0	16.0	15.5	15.7	16.0	
亜鉛	持分生産量〔千MT〕	101	207	55	42	97	99	197	204	9億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,824	2,746	2,762	2,345	2,554	2,830	2,692	2,700	
鉛	持分生産量〔千MT〕	36	68	17	10	27	17	43	39	2億円 (US\$100/MT)
	価格〔US\$/MT〕	2,246	2,123	1,884	2,029	1,956	1,982	1,969	2,000	
ニッケル	持分生産量〔千MT〕	8.2	16.8	4.1	4.3	8.4	10.7	19.1	19.1-21.0	57億円 (US\$1/lb)
	価格〔US\$/lb〕	6.29	5.85	5.56	7.08	6.32	7.78	7.05	6.48	
原油・ガス (北海権益)	持分生産量〔百万boe〕	1.3	2.4	0.6	0.4	1.0	1.0	2.0	2.1	0.4億円 (US\$1/bbl)
	価格〔US\$/bbl, 北海Brent〕	72	72	64	68	66	63	65	61	
LNG	持分生産量〔万t〕	18	34	8	9	17	16	33	33	-

資源・エネルギー上流権益エクスポージャー

（単位：億円）

	2019/3末	2019/9末
原料炭・一般炭	800	700
鉄鉱石	800	800
銅	1,300	1,000
銀・亜鉛・鉛	1,000	1,000
ニッケル	1,600	1,500
原油・ガス・LNG	900	900
合計	6,400	6,000

* 上記エクスポージャーは出資、融資、保証の合計

6. セグメント情報（補足：生活・不動産事業部門）

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期累計	2019年度 第2四半期累計	前年同期比
生活・不動産事業部門			
売上総利益	1,079	1,058	△ 20
ライフスタイル・リテイル事業本部	583	606	+23
食料事業本部	219	192	△ 26
生活資材・不動産本部	279	262	△ 17
持分法による投資損益	58	52	△ 6
ライフスタイル・リテイル事業本部	9	7	△ 2
食料事業本部	23	21	△ 1
生活資材・不動産本部	26	24	△ 2
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	260	261	+1
ライフスタイル・リテイル事業本部	39	29	△ 11
食料事業本部	36	80	+44
生活資材・不動産本部	184	153	△ 31
資産合計	2019年3月末 12,433	2019年9月末 15,121	+2,688
ライフスタイル・リテイル事業本部	2,111	3,582	+1,472
食料事業本部	3,202	3,538	+336
生活資材・不動産本部	7,126	8,006	+880

6. セグメント情報（補足：資源・化学品事業部門）

（単位：億円）

	2018年度 第2四半期累計	2019年度 第2四半期累計	前年同期比
資源・化学品事業部門			
売上総利益	967	822	△ 144
資源・エネルギー ^{*1}	576	409	△ 168
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	390	414	+23
持分法による投資損益	103	28	△ 75
資源・エネルギー ^{*1}	78	10	△ 68
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	25	19	△ 6
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	464	332	△ 132
資源・エネルギー ^{*1}	363	245	△ 118
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	101	87	△ 15
資産合計	2019年3月末 17,010	2019年9月末 16,300	△ 710
資源・エネルギー ^{*1}	12,060	11,347	△ 713
化学品・エレクトロニクス ^{*2}	4,939	4,942	+3

* 1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

* 2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移（2019年度）

【当期利益】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	64	47			111
輸送機・建機	117	98			215
インフラ	204	195			398
メディア・デジタル	88	100			188
生活・不動産	115	146			261
資源・化学品	209	123			332
合計	796	709			1,505
消去又は全社	2	18			20
連結	797	727			1,524

【一過性損益（2Q累計実績）の主な内容】

インフラ	・発電事業分野における一過性利益 等（約+80）
生活・不動産	・その他一過性利益（約+70）
資源・化学品	・ジクシス株主再編に係る一過性利益（約+70） ・マダガスカルニッケル事業 未還付VATに係る引当金取崩益（約+30） ・マレーシアマンガン系合金鉄製造販売事業における減損損失（約△40） ・その他一過性損益（約+20）

【一過性損益】

(単位：億円)	2019年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0			0
輸送機・建機	0	0			0
インフラ	60	20			80
メディア・デジタル	0	0			0
生活・不動産	△ 10	80			70
資源・化学品	100	△ 20			80
合計	140	90			230
消去又は全社	0	0			0
連結	140	90			230

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

7. セグメント別 当期利益/一過性損益 四半期推移（2018年度）

【当期利益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	101	108	110	86	405
輸送機・建機	152	174	173	20	520
インフラ	115	116	188	225	644
メディア・デジタル	118	127	101	129	475
生活・不動産	116	143	70	92	421
資源・化学品	264	200	△ 4	225	685
合計	866	868	639	778	3,148
消去又は全社	48	11	△ 14	12	57
連結	914	880	625	787	3,205

【一過性損益】

(単位：億円)	2018年度実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
金属	0	0	0	0	0
輸送機・建機	△ 10	△ 10	20	△ 80	△ 90
インフラ	0	0	30	△ 10	20
メディア・デジタル	0	30	0	0	30
生活・不動産	0	10	20	△ 20	10
資源・化学品	30	10	△ 190	20	△ 130
合計	20	50	△ 130	△ 100	△ 160
消去又は全社	0	0	0	80	80
連結	20	50	△ 130	△ 20	△ 80

※一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

【一過性損益（年間実績）の主な内容】

輸送機・建機	・インドネシア商業銀行（BTPN）売却に伴う一過性損失（約△100） ・TBC 再編に伴う一過性損失（約△20） ・リース事業再編に伴う一過性利益（約+70） ・その他一過性損失 等
インフラ	・再生可能エネルギー分野における一過性利益（約+30） ・その他一過性損失 等
メディア・デジタル	・資産入替に伴う一過性利益 等
生活・不動産	・資産入替等に伴う一過性利益 ・FYFFES 減損損失（約△20） 等
資源・化学品	・マダガスカルニッケル事業 減損損失等（約△150） ・資源・エネルギー分野における一過性損益 等
消去又は全社	・一過性の税効果 等

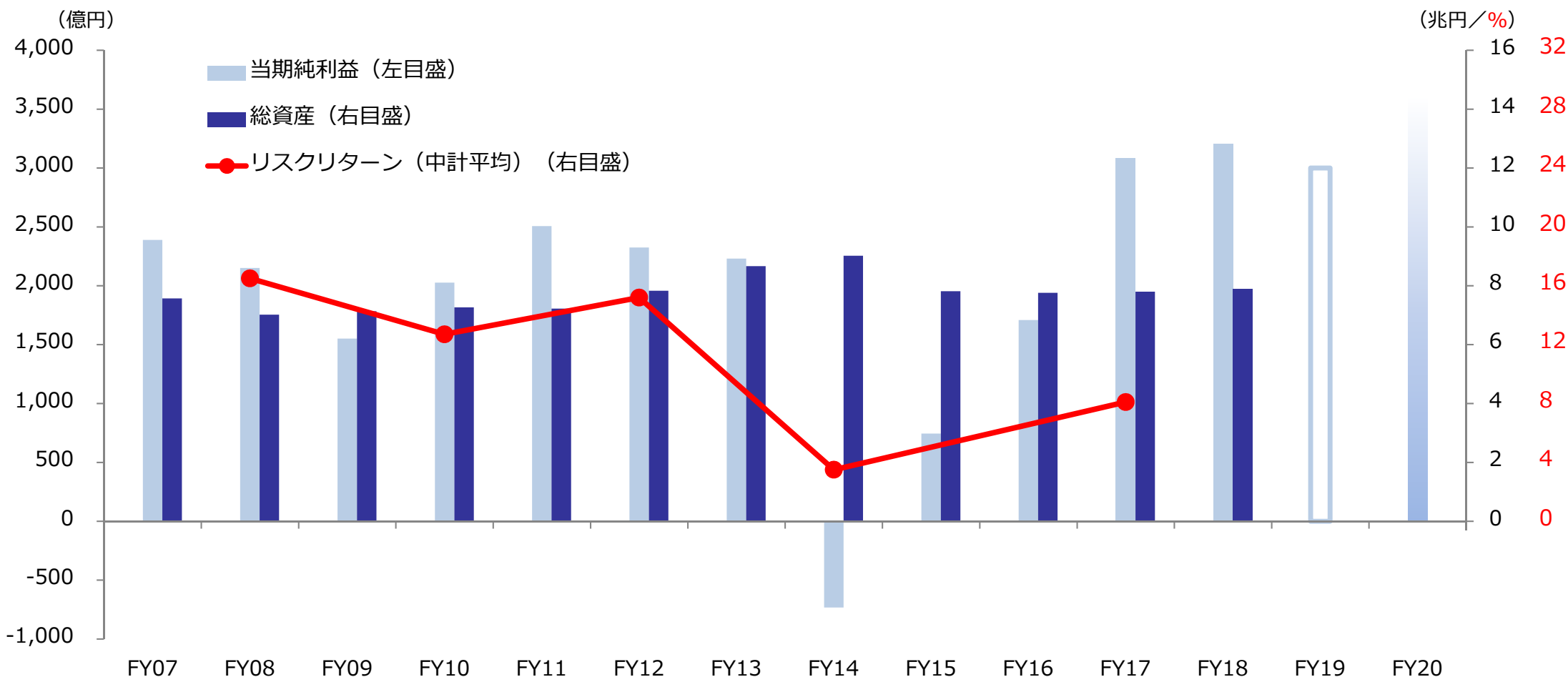
8. 業績推移（1）（PL、キャッシュ・フロー）

	BBBO2017			中期経営計画 2020	
（億円）	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019 第2四半期
収益	40,108	39,970	48,273	53,392	26,366
売上総利益	8,941	8,427	9,565	9,232	4,469
販売費及び一般管理費	△ 7,627	△ 6,938	△ 7,316	△ 6,476	△ 3,237
利息収支	△ 26	△ 17	△ 58	△ 116	△ 103
受取配当金	106	94	107	121	66
持分法による投資損益	△ 538	835	1,497	1,271	585
有価証券損益	722	129	278	22	157
固定資産損益	△ 334	△ 197	△ 44	△ 40	31
その他の損益	158	△ 201	94	25	45
税引前利益(又は損失)	1,401	2,131	4,123	4,040	2,012
法人所得税費用	△ 515	△ 259	△ 784	△ 662	△ 398
当期利益(又は損失)	886	1,872	3,339	3,378	1,614
当期利益(又は損失)の帰属：					
親会社の所有者	745	1,709	3,085	3,205	1,524
非支配持分	140	163	254	173	90
基礎収益	465	1,931	3,087	3,207	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,997	3,458	2,953	2,689	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 854	△ 1,807	△ 1,558	△ 513	△ 1,103
フリーキャッシュ・フロー	5,143	1,651	1,395	2,176	△ 441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,072	△ 2,544	△ 2,296	△ 2,332	408

8. 業績推移（2）（BS、主要経営指標）

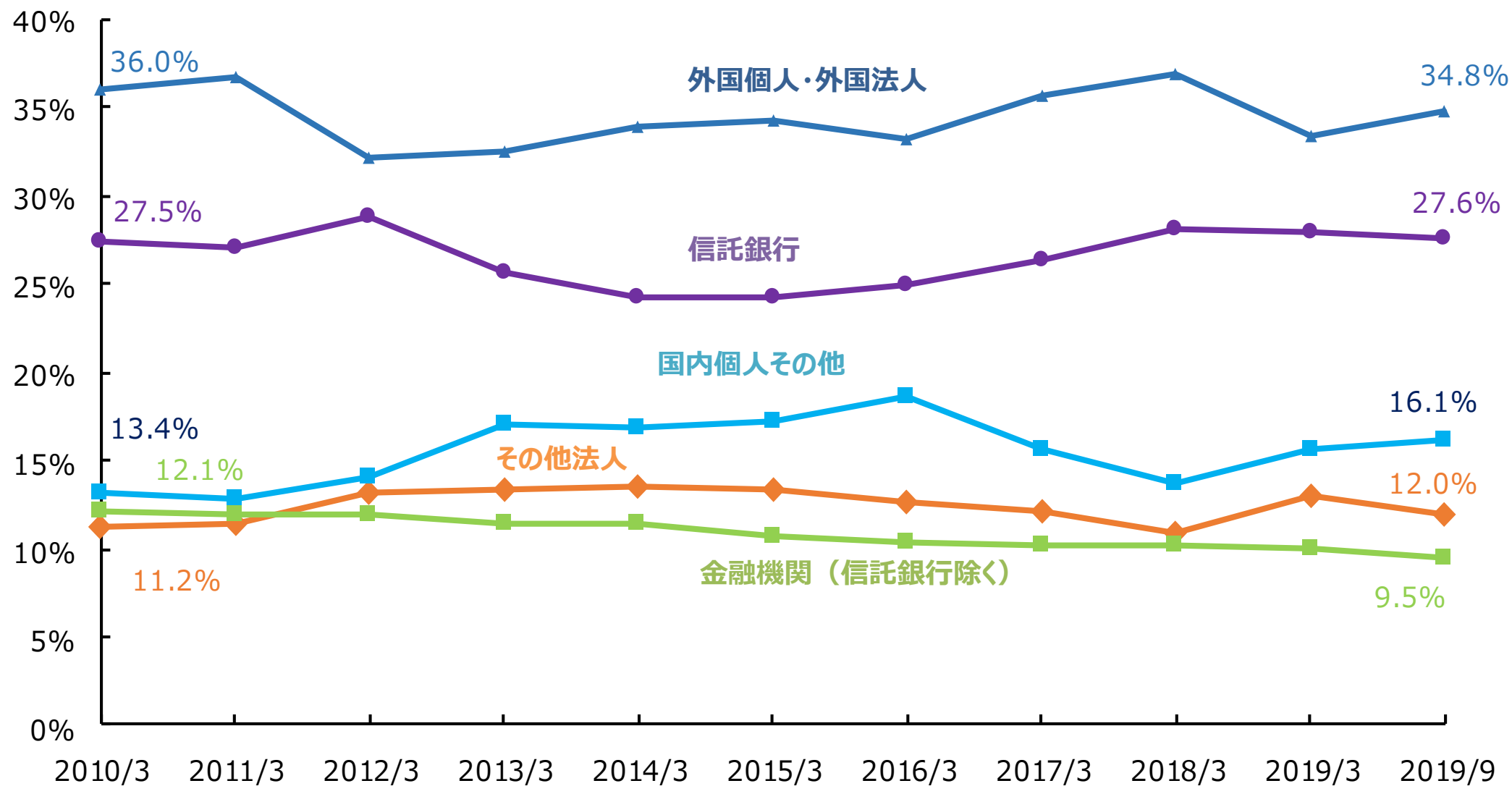
	BBBO2017			中期経営計画 2020	
(億円)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019 第2四半期
資産合計	78,178	77,618	77,706	79,165	82,029
親会社の所有者に帰属する持分	22,515	23,665	25,582	27,715	27,077
有利子負債（グロス）	36,509	34,183	32,039	30,980	31,913
有利子負債（ネット）	27,703	26,279	25,215	24,271	25,354
リスクアセット[RA]	22,000	22,400	23,600	22,900	23,400
コア・リスクバッファ[RB]	21,400	22,200	23,900	26,400	26,100
バランス（RB-RA）	△ 600	△ 200	300	3,500	2,700
親会社所有者帰属持分比率（％）	28.8	30.5	32.9	35.0	33.0
ROE（％）	3.2	7.4	12.5	12.0	-
ROA（％）	0.9	2.2	4.0	4.1	-
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9
(円)					
当社株価 終値	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,688.0
最高値	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0
最安値	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,478.0
日経平均終値	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	21,755.84
発行済株式総数（千株）	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）	59.73	136.91	247.13	256.68	122.03

9. 中期経営計画の推移



GG Plan (2年間)	FOCUS'10 (2年間)	$f(x)$ (2年間)	BBBO2014 (2年間)	BBBO2017 (3年間)	中期経営計画2020 (3年間)
新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ	地域・世代・組織の枠組みを越えた成長	収益力を徹底的に強化し、一段高いレベルの利益成長へ踏み出すステージ	グループ一丸となって課題を克服し、「目指す姿」実現への道筋をつける	新たな価値創造への飽くなき挑戦

10. 株主構成推移



<Memo>



住友商事株式会社

100th
ANNIVERSARY
SINCE 1919